

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成18年 2月21日
至 平成18年 8月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目 5 番80号

(431159)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております）
【最寄りの連絡場所】	東京都北区神谷三丁目6番20号
【電話番号】	（03）6741-1204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日
売上高（百万円）	60,043	74,543	91,654	129,446	156,758
経常利益（百万円）	7,028	9,654	10,853	15,266	19,034
中間（当期）純利益（百万円）	3,927	5,331	6,322	8,702	10,914
純資産額（百万円）	55,886	65,589	77,482	60,370	71,178
総資産額（百万円）	93,060	114,592	144,529	109,565	136,856
1株当たり純資産額（円）	1,978.58	2,317.10	1,367.86	2,136.73	2,514.57
1株当たり中間（当期）純利益（円）	145.64	188.60	111.68	308.28	385.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	144.76	187.80	110.94	306.57	383.56
自己資本比率（%）	60.1	57.2	53.6	55.1	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,529	6,877	7,307	9,635	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,725	△7,241	△11,673	△17,946	△21,034
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,714	2,339	6,855	7,553	10,250
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	3,707	5,798	8,866	3,421	6,373
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）（人）	2,862 (2,010)	3,560 (2,180)	3,885 (2,627)	2,849 (2,137)	3,617 (2,325)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年4月9日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	60,043	73,398	90,117	129,446	154,038
経常利益 (百万円)	6,456	9,238	10,163	14,052	18,024
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,626	5,238	5,815	8,233	10,449
資本金 (百万円)	12,641	12,694	12,731	12,648	12,694
発行済株式総数 (株)	28,251,114	28,313,514	56,659,908	28,259,914	28,313,514
純資産額 (百万円)	54,543	64,065	74,818	58,964	69,055
総資産額 (百万円)	91,190	111,239	140,977	107,460	132,862
1株当たり純資産額 (円)	1,931.03	2,263.27	1,320.83	2,086.96	2,439.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	134.47	185.30	102.71	291.64	369.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	133.66	184.51	102.03	290.03	367.22
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	5.00	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	59.8	57.6	53.1	54.9	52.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,688 (2,008)	1,758 (2,171)	1,959 (2,622)	1,600 (2,131)	1,758 (2,315)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年4月9日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
家具・インテリア用品の販売・製造等	3,806(2,627)
その他	79(-)
合計	3,885(2,627)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(人)	1,959(2,622)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、社外への出向社員(22名)及び使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成18年2月20日現在に比較し201名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移したことに伴い、設備投資の拡大や雇用情勢の改善に繋がり個人の消費にも改善の兆しが見られました。また、日銀による量的緩和政策が解除されるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、個人消費は増加傾向であるものの原油高に伴う原材料費の高騰に加え、外資系大手企業の進出やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への立入検査及び工程管理の強化や海外メーカーに対する品質セミナーを積極的に行いました。

一方、広告宣伝活動としましては全国ネットでのテレビCM放映の拡大とホームページ上でのデジタルカタログの掲載のほか、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求を行い、知名度の更なる向上を図りました。また、チラシ効果を測定するデータを活用しチラシサイズ及び配布エリアの見直しを行い計画的に販売促進費の抑制に努めました。

物流面では、インターネット通販における売上の拡大に備え小口商品の配達拠点の拡充を行い物流体制の効率化を推進しました。また、今後の業容の拡大に備え6月に千葉県印西市に土地取得、8月に中国の惠州に物流センターの建築を開始いたしました。

店舗面では、関東圏に更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区4店舗、甲信越、東海、関西地区にそれぞれ1店舗、計7店舗のホームファニッシング店を新設いたしました。また、関西地区で1店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成18年8月20日現在では136店舗（内ホームファッション専門店16店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、東京本部を新設し平成18年7月に北海道札幌市から東京都北区に本部機能を移転しました。今後は、更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進いたします。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は916億54百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は108億53百万円（前年同期比12.4%増）、中間純利益は63億22百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより73億7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより68億55百万円の資金を調達し、7店舗の新規出店及び下期以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで116億73百万円支出したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ30億67百万円増加し88億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は73億7百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億29百万円（前年同期比6.2%増）増加いたしました。これは主として法人税等の支払額が48億400百万円と前中間連結会計期間に比べ8億37百万円（前年同期比20.9%増）増加したものの、税金等調整前中間純利益が107億69百万円と前中間連結会計期間に比べ9億89百万円（前年同期比10.1%増）増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は116億73百万円であり、前中間連結会計期間に比べ44億31百万円（前年同期比61.2%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が111億95百万円と前中間連結会計期間に比べ76億76百万円（前年同期比218.2%増）増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は68億55百万円であり、前中間連結会計期間に比べ45億15百万円（前年同期比193.0%増）増加いたしました。これは主として短期借入金による収入が86億1百万円と前中間連結会計期間に比べ55億74百万円（前年同期比184.1%増）増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
家具		
単品収納家具	3,762	119.9
ソファ・リビングセット	9,311	117.8
ベッド	11,252	125.4
リビングボード	2,537	123.1
ダイニングルーム家具	9,897	123.3
大型収納家具	972	93.3
学習・書斎・オフィス家具	5,682	122.6
小計	43,415	121.3
インテリア用品		
インテリアソフト用品	29,111	127.1
インテリアハード用品	17,591	119.5
小計	46,702	124.1
その他	1,536	134.2
合計	91,654	123.0

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記につきましては、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における提出会社及び子会社の主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月	面積
赤羽店	東京都北区	店舗兼事務所	平成18年4月	売場面積 6,584㎡
茅ヶ崎店	神奈川県茅ヶ崎市	店舗	平成18年6月	売場面積 6,488㎡

(2) 子会社

主要な設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (仮称)	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
厚別店	札幌市 厚別区	店舗	1,054	344	借入金及び 自己資金	平成18年7月	平成19年3月	売場面積 6,783㎡
伊勢崎店	群馬県 伊勢崎市	店舗	1,004	531	借入金及び 自己資金	平成18年6月	平成18年11月	売場面積 6,294㎡
広島商工 センター店	広島市 西区	店舗	833	292	借入金及び 自己資金	平成18年8月	平成18年12月	売場面積 6,782㎡
盛岡店	岩手県 盛岡市	店舗	705	137	借入金及び 自己資金	平成18年5月	平成18年11月	売場面積 6,924㎡
茂原店	千葉県 茂原市	店舗	516	221	借入金及び 自己資金	平成18年6月	平成18年11月	売場面積 5,116㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記投資予定金額には差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年8月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年11月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	56,659,908	56,684,868	東京証券取引所 （市場第一部） 札幌証券取引所	—
計	56,659,908	56,684,868	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成18年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	12,172個	11,673個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	608,640株	583,680株
新株予約権の行使時の払込金額	2,275円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 2,275円 資本組入額 1,138円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（嘱託、当社からの出向者等含む）の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日	28,346,394	56,659,908	37	12,731	37	12,867

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数の増加は下記のとおりであります。

- ・株式分割（1：2）による増加（平成18年2月21日付） 28,313,514株
- ・新株予約権の行使による増加 32,880株

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
似島 昭雄	札幌市北区	7,074	12.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,550	6.27
(株)ニトリ興業	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	2,868	5.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,404	4.24
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,368	4.18
財団法人似島国際奨学財団	横浜市鶴見区尻手2丁目1-26	2,000	3.53
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,930	3.41
(株)ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目3-15	1,881	3.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,689	2.98
似島 百百代	札幌市北区	1,539	2.72
計	—	27,306	48.20

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,550千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,404千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,600,500	1,132,010	—
単元未満株式	普通株式 44,708	—	—
発行済株式総数	56,659,908	—	—
総株主の議決権	—	1,132,010	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,250株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	14,700	—	14,700	0.03
計	—	14,700	—	14,700	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	6,350	6,470	6,300	5,770	5,930	5,670
最低 (円)	5,220	5,720	5,370	5,010	4,820	5,050

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	ホームファッション企画室長	古宮 小進	平成18年7月15日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長室長	常務取締役	経営計画推進室長	池田 匡紀	平成18年8月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び前中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）並びに当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）及び当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,798		8,866		6,373	
2 受取手形及び売掛金		3,925		4,832		5,089	
3 たな卸資産	※2	11,790		12,547		14,510	
4 繰延税金資産		1,061		1,084		1,201	
5 その他		4,044		5,273		6,618	
貸倒引当金		△3		△0		—	
流動資産合計		26,617	23.2	32,604	22.6	33,794	24.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	32,146		43,632		39,770	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	658		630		661	
(3) 土地	※2	17,853		25,625		19,472	
(4) 建設仮勘定		2,354		1,521		3,684	
(5) その他		348	53.360	398	71.808	350	63.939
2 無形固定資産							
(1) 借地権		2,989		3,200		3,254	
(2) その他		259	3.249	779	3.979	748	4.002
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		763		976		947	
(2) 差入保証金・敷金		26,157		28,881		28,734	
(3) 繰延税金資産		731		1,086		890	
(4) その他	※2	3,733		5,212		4,567	
貸倒引当金		△21	31.364	△20	36.136	△20	35.120
固定資産合計		87,974	76.8	111,925	77.4	103,062	75.3
資産合計		114,592	100.0	144,529	100.0	136,856	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	7,727		9,264		10,270		
2	※2	17,395		23,366		15,922		
3		3,708		4,241		5,938		
4		4,435		4,643		4,850		
5		1,090		1,198		958		
6		3,690		3,842		6,917		
		38,047	33.2	46,557	32.2	44,858	32.8	
II 固定負債								
1	※2	6,957		16,250		16,627		
2		1,092		1,286		1,202		
3		237		241		244		
4		—		10		10		
5		2,667		2,700		2,734		
		10,955	9.6	20,489	14.2	20,819	15.2	
		49,003	42.8	67,047	46.4	65,678	48.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		12,694	11.1	—	—	12,694	9.3	
II 資本剰余金								
		12,830	11.2	—	—	12,830	9.4	
III 利益剰余金								
		40,059	34.9	—	—	45,359	33.1	
IV その他有価証券評価 差額金								
		227	0.2	—	—	291	0.2	
V 為替換算調整勘定								
		△179	△0.2	—	—	48	0.0	
VI 自己株式								
		△42	△0.0	—	—	△45	△0.0	
		65,589	57.2	—	—	71,178	52.0	
		114,592	100.0	—	—	136,856	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,731	8.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	12,867	8.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	51,399	35.6	—	—
4 自己株式		—	—	△48	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	76,949	53.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	296	0.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	154	0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	81	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	532	0.3	—	—
純資産合計		—	—	77,482	53.6	—	—
負債純資産合計		—	—	144,529	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,543	100.0		91,654	100.0		156,758	100.0
II 売上原価			36,101	48.4		46,421	50.7		77,424	49.4
売上総利益			38,442	51.6		45,233	49.3		79,333	50.6
III 販売費及び一般管理費	※1		29,233	39.2		34,868	38.0		61,105	39.0
営業利益			9,208	12.4		10,364	11.3		18,227	11.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		85			111			185		
2 受取配当金		20			19			22		
3 賃貸料収入		547			625			1,157		
4 その他		200	853	1.2	236	993	1.1	363	1,728	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		60			94			120		
2 賃貸料原価		316			365			682		
3 為替差損		0			15			55		
4 その他		29	407	0.6	29	505	0.5	63	921	0.6
経常利益			9,654	13.0		10,853	11.9		19,034	12.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			—			1		
2 貸倒引当金戻入益		150	151	0.2	—	—	—	150	151	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	1			7			244		
2 退店違約金等		9			21			102		
3 貸倒引当金繰入額		11			—			11		
4 減損損失	※4	—			49			—		
5 その他		2	25	0.0	5	84	0.1	79	437	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			9,779	13.2		10,769	11.8		18,748	12.0
法人税、住民税及び事業税		4,452			4,633			8,176		
法人税等調整額		△4	4,448	6.0	△186	4,446	4.9	△341	7,834	5.0
中間(当期)純利益			5,331	7.2		6,322	6.9		10,914	7.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,785		12,785
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使 による新株の発行		44	44	44	44
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,830		12,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			35,039		35,039
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		5,331	5,331	10,914	10,914
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		282		565	
2 連結子会社増加に伴 う減少高		28	311	28	594
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			40,059		45,359

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	12,694	12,830	45,359	△45	70,838
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当（注）			△283		△283
中間純利益			6,322		6,322
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	37	37	6,039	△3	6,111
平成18年8月20日残高(百万円)	12,731	12,867	51,399	△48	76,949

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	291	—	48	340	71,178
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当（注）					△283
中間純利益					6,322
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5	154	32	192	192
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	5	154	32	192	6,303
平成18年8月20日残高(百万円)	296	154	81	532	77,482

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,779	10,769	18,748
減価償却費		1,547	1,908	3,128
減損損失		—	49	—
貸倒引当金の増加額		14	0	11
賞与引当金の増加額		271	240	139
退職給付引当金の増加額		83	84	193
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		△1	△2	4
受取利息及び受取配当金		△85	△131	△208
支払利息		60	94	120
固定資産売却益		△1	—	△1
有形固定資産除売却損		1	12	244
退店違約金等		9	21	102
貸倒引当金戻入益		△150	—	△150
売上債権の増加額		△1,740	△1,730	△753
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		1,791	1,963	△928
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△1,109	△1,005	1,434
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		835	△353	885
その他		△439	207	△2,282
小計		10,869	12,128	20,691
利息及び配当金の受取額		85	131	208
利息の支払額		△64	△90	△122
退店違約金等の支払額		△9	△21	△102
法人税等の支払額		△4,003	△4,840	△7,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,877	7,307	13,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,518	△11,195	△14,319
有形固定資産の売却による収入		6	—	40
有形固定資産の除却費用の支出		△0	—	△0
投資有価証券の取得による支出		—	△20	△70
差入保証金・敷金の支払による支出		△1,029	△206	△3,478
差入保証金・敷金の償還による収入		562	676	1,173
無形固定資産の取得による支出		△2,787	△114	△3,149
預り保証金の受入による収入		8	—	290
その他投資による支出		△482	△856	△1,594
その他投資の回収による収入		2	43	78
貸付けによる支出		△3	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,241	△11,673	△21,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		3,027	8,601	△1,501
長期借入金による収入		3,250	3,000	20,250
長期借入金の返済による支出		△3,740	△4,534	△8,014
株式の発行による収入		89	74	89
自己株式の取得による支出		△4	△3	△7
配当金の支払額		△282	△283	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,339	6,855	10,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	3	△60
V 現金及び現金同等物の増加額		1,944	2,492	2,519
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,421	6,373	3,421
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		431	—	431
VIII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	5,798	8,866	6,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 采購有限公司 ㈱ニトリパブリック (旧 大丸商事㈱)</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当中間連結会計期間より本格稼働を開始したことにより、㈱ニトリパブリック(旧大丸商事㈱)については、平成17年3月に㈱パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 采購有限公司 ㈱ニトリパブリック (旧 大丸商事㈱)</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当連結会計年度より本格稼働を開始したことにより、㈱ニトリパブリック(旧大丸商事㈱)については、平成17年3月に㈱パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 采購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの中間決算日は平成17年6月30日、㈱マルミツの中間決算日は平成17年6月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの中間決算日は平成17年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成17年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 采購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの中間決算日は平成18年6月30日、㈱マルミツの中間決算日は平成18年6月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの中間決算日は平成18年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成18年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はそれぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 采購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの決算日は平成17年12月31日、㈱マルミツの決算日は平成17年12月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成17年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成18年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、上記に係る耐用年数は主に20年あります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及びP. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及びP. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は49百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は77,327百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度 (平成18年2月20日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,996百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,440百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>832百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	939百万円	土地	500百万円	合計	1,440百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	832百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,499百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,529百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産252百万円、機械装置及び運搬具112百万円及び土地193百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	866百万円	土地	465百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,557百万円	支払手形及び買掛金	111百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,529百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,653百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産248百万円、機械装置及び運搬具114百万円及び土地190百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	907百万円	土地	465百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,598百万円	支払手形及び買掛金	133百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,630百万円
建物及び構築物	939百万円																																	
土地	500百万円																																	
合計	1,440百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	832百万円																																	
建物及び構築物	866百万円																																	
土地	465百万円																																	
投資その他の資産その他	225百万円																																	
合計	1,557百万円																																	
支払手形及び買掛金	111百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,529百万円																																	
建物及び構築物	907百万円																																	
土地	465百万円																																	
投資その他の資産その他	225百万円																																	
合計	1,598百万円																																	
支払手形及び買掛金	133百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,630百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送配達費</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>物流委託費</td> <td>1,865百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	3,667百万円	広告宣伝費	2,391百万円	給料手当及び賞与	5,869百万円	賞与引当金繰入額	1,090百万円	退職給付引当金繰入額	222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	賃借料	6,130百万円	減価償却費	1,278百万円	物流委託費	1,865百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産 その他	0百万円	合計	1百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送配達費</td> <td>4,661百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>6,875百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>物流委託費</td> <td>2,335百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	4,661百万円	広告宣伝費	2,783百万円	給料手当及び賞与	6,875百万円	賞与引当金繰入額	1,194百万円	退職給付引当金繰入額	212百万円	賃借料	7,097百万円	減価償却費	1,697百万円	物流委託費	2,335百万円	除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	有形固定資産 その他	0百万円	合計	7百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送配達費</td> <td>7,405百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,677百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>13,449百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>物流委託費</td> <td>3,908百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	7,405百万円	広告宣伝費	5,677百万円	給料手当及び賞与	13,449百万円	賞与引当金繰入額	958百万円	退職給付引当金繰入額	382百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	12,928百万円	減価償却費	2,754百万円	物流委託費	3,908百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	除却損		建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	有形固定資産その他	2百万円	投資その他の資産その他	0百万円	売却損		土地	200百万円	合計	244百万円
発送配達費	3,667百万円																																																																																									
広告宣伝費	2,391百万円																																																																																									
給料手当及び賞与	5,869百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,090百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	222百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																																									
賃借料	6,130百万円																																																																																									
減価償却費	1,278百万円																																																																																									
物流委託費	1,865百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
有形固定資産 その他	0百万円																																																																																									
合計	1百万円																																																																																									
発送配達費	4,661百万円																																																																																									
広告宣伝費	2,783百万円																																																																																									
給料手当及び賞与	6,875百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,194百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	212百万円																																																																																									
賃借料	7,097百万円																																																																																									
減価償却費	1,697百万円																																																																																									
物流委託費	2,335百万円																																																																																									
除却損																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																									
有形固定資産 その他	0百万円																																																																																									
合計	7百万円																																																																																									
発送配達費	7,405百万円																																																																																									
広告宣伝費	5,677百万円																																																																																									
給料手当及び賞与	13,449百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	958百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	382百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																																									
賃借料	12,928百万円																																																																																									
減価償却費	2,754百万円																																																																																									
物流委託費	3,908百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																									
除却損																																																																																										
建物及び構築物	35百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																									
有形固定資産その他	2百万円																																																																																									
投資その他の資産その他	0百万円																																																																																									
売却損																																																																																										
土地	200百万円																																																																																									
合計	244百万円																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺村</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺村	土地	遊休	31	北海道旭川市	土地	遊休	1	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	※4
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)															
北海道洞爺村	土地	遊休	31															
北海道旭川市	土地	遊休	1															
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,313,514	28,346,394	—	56,659,908
合計	28,313,514	28,346,394	—	56,659,908
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,059	7,649	—	14,708
合計	7,059	7,649	—	14,708

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,346,394株は、株式分割(1:2)による増加28,313,514株(平成18年2月21日)及びストックオプション権利行使による増加32,880株(平成18年7月1日～平成18年8月20日)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,649株は、株式分割(1:2)による増加7,059株(平成18年2月21日)及び単元未満株式の買取による増加590株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	283	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	5	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 5,798百万円	現金及び預金勘定 8,866百万円	現金及び預金勘定 6,373百万円
現金及び現金同等物 5,798百万円	現金及び現金同等物 8,866百万円	現金及び現金同等物 6,373百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)				前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,777	763	2,013	機械装置及び運搬具	2,868	1,072	1,796	機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569
有形固定資産その他	6,238	2,895	3,342	有形固定資産その他	5,987	2,658	3,329	有形固定資産その他	6,566	2,488	4,078
無形固定資産その他	404	196	207	無形固定資産その他	471	309	162	無形固定資産その他	448	252	196
合計	9,419	3,856	5,563	合計	9,328	4,040	5,288	合計	9,803	3,958	5,844
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,539百万円		1年内		1,542百万円		1年内		1,690百万円	
1年超		3,747百万円		1年超		3,462百万円		1年超		3,865百万円	
合計		5,287百万円		合計		5,005百万円		合計		5,555百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,007百万円		支払リース料		922百万円		支払リース料		1,787百万円	
減価償却費相当額		960百万円		減価償却費相当額		875百万円		減価償却費相当額		1,704百万円	
支払利息相当額		53百万円		支払利息相当額		54百万円		支払利息相当額		96百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		63百万円		1年内		54百万円		1年内		54百万円	
1年超		163百万円		1年超		109百万円		1年超		136百万円	
合計		227百万円		合計		163百万円		合計		191百万円	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	706	375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	331	706	375

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	57	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	829	497
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	331	829	497

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	147	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年2月20日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	331	820	488
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	331	820	488

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年2月20日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	128	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)								
1株当たり純資産額 2,317円10銭 1株当たり中間純利益 188円60銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 187円80銭	1株当たり純資産額 1,367円86銭 1株当たり中間純利益 111円68銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 110円94銭 当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 2,514円57銭 1株当たり当期純利益 385円75銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 383円56銭								
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額 1,158円55銭</td><td>1株当たり 純資産額 1,257円29銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 94円30銭</td><td>1株当たり 当期純利益 192円88銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 93円90銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 191円78銭</td></tr></tbody></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 1,158円55銭	1株当たり 純資産額 1,257円29銭	1株当たり 中間純利益 94円30銭	1株当たり 当期純利益 192円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 93円90銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 191円78銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 1,158円55銭	1株当たり 純資産額 1,257円29銭									
1株当たり 中間純利益 94円30銭	1株当たり 当期純利益 192円88銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 93円90銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 191円78銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,331	6,322	10,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,331	6,322	10,914
期中平均株式数(千株)	28,268	56,618	28,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	121	377	161
(うち新株予約権)	121	377	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1			3,819		7,486		4,559	
2			12		9		9	
3			3,076		4,108		3,983	
4			11,585		12,123		14,125	
5			909		943		1,029	
6			3,913		5,509		6,494	
			23,317	21.0	30,180	21.4	30,201	22.7
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	29,552		40,245		36,557		
(2)	※2	17,547		25,309		19,157		
(3)		2,099		1,452		3,674		
(4)		2,486		3,313		3,083		
			51,685	46.4	70,320	49.9	62,473	47.0
2			3,235	2.9	3,590	2.5	3,594	2.7
3 投資その他の資産								
(1)		26,135		28,855		28,711		
(2)		688		999		804		
(3)		6,199		7,051		7,099		
		△21		△20		△20		
			33,001	29.7	36,886	26.2	36,593	27.6
			87,921	79.0	110,797	78.6	102,661	77.3
			111,239	100.0	140,977	100.0	132,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		29		—		—	
2 買掛金		7,493		9,043		9,523	
3 短期借入金	※2	17,368		23,334		15,778	
4 未払金		3,594		4,335		5,876	
5 未払法人税等		4,146		4,467		4,462	
6 賞与引当金		1,076		1,165		954	
7 その他		3,245		3,692		6,747	
流動負債合計		36,954	33.2	46,037	32.6	43,341	32.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,336		16,055		16,433	
2 退職給付引当金		1,063		1,215		1,145	
3 役員退職慰労引当金		152		150		152	
4 その他		2,666		2,700		2,734	
固定負債合計		10,219	9.2	20,121	14.3	20,466	15.4
負債合計		47,173	42.4	66,159	46.9	63,807	48.0
(資本の部)							
I 資本金		12,694	11.4	—	—	12,694	9.6
II 資本剰余金							
資本準備金		12,830		—		12,830	
資本剰余金合計		12,830	11.5	—	—	12,830	9.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		500		—		500	
2 任意積立金		32,300		—		32,300	
3 中間(当期)未処分利益		5,556		—		10,484	
利益剰余金合計		38,356	34.5	—	—	43,284	32.6
IV その他有価証券評価 差額金		227	0.2	—	—	291	0.2
V 自己株式		△42	△0.0	—	—	△45	△0.0
資本合計		64,065	57.6	—	—	69,055	52.0
負債資本合計		111,239	100.0	—	—	132,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	12,731	9.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,867		—	
資本剰余金合計			—	12,867	9.1		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		500		—	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		—		42,100		—	
繰越利益剰余金		—		6,216		—	
利益剰余金合計			—	48,816	34.7		—
4 自己株式			—	△48	△0.0		—
株主資本合計			—	74,367	52.8		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	296	0.2		—
2 繰延ヘッジ損益			—	154	0.1		—
評価・換算差額等合計			—	451	0.3		—
純資産合計			—	74,818	53.1		—
負債純資産合計			—	140,977	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			73,398	100.0		90,117	100.0		154,038	100.0
II 売上原価			36,340	49.5		46,541	51.6		77,661	50.4
売上総利益			37,057	50.5		43,576	48.4		76,376	49.6
III 販売費及び一般管理費			28,229	38.5		33,849	37.6		59,293	38.5
営業利益			8,827	12.0		9,727	10.8		17,082	11.1
IV 営業外収益	※1		812	1.1		903	1.0		1,803	1.2
V 営業外費用	※2		401	0.5		467	0.5		860	0.6
経常利益			9,238	12.6		10,163	11.3		18,024	11.7
VI 特別利益			151	0.2		—	—		151	0.1
VII 特別損失	※3		22	0.0		79	0.1		429	0.3
税引前中間(当期)純利益			9,366	12.8		10,084	11.2		17,746	11.5
法人税、住民税及び事業税		4,099			4,487			7,547		
法人税等調整額		28	4,128	5.7	△217	4,269	4.8	△250	7,296	4.7
中間(当期)純利益			5,238	7.1		5,815	6.4		10,449	6.8
前期繰越利益			318			—			318	
中間配当額			—			—			283	
中間(当期)未処分利益			5,556			—			10,484	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途 積立金					
平成18年2月20日残高 (百万円)	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	37	37	37						74	
別途積立金の積立て(注)					9,800	△9,800	—		—	
剰余金の配当(注)						△283	△283		△283	
中間純利益						5,815	5,815		5,815	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	37	37	37	—	9,800	△4,267	5,532	△3	5,603	
平成18年8月20日残高 (百万円)	12,731	12,867	12,867	500	42,100	6,216	48,816	△48	74,367	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高 (百万円)	291	—	291	69,055
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				74
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△283
中間純利益				5,815
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	5	154	160	160
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	154	160	5,763
平成18年8月20日残高 (百万円)	296	154	451	74,818

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 (3) ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に824百万円含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に489百万円含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は48百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 74,664百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,703百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 433百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p>	建物	912百万円	土地	465百万円	合計	1,378百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,002百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,529百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>似鳥(中国) 採購有限公司</td> <td>5,000万人民元 (727百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	866百万円	土地	465百万円	合計	1,332百万円	保証先	金額	内容	似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入 債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,227百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,630百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p>	建物	907百万円	土地	465百万円	合計	1,373百万円
建物	912百万円																									
土地	465百万円																									
合計	1,378百万円																									
建物	866百万円																									
土地	465百万円																									
合計	1,332百万円																									
保証先	金額	内容																								
似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入 債務																								
建物	907百万円																									
土地	465百万円																									
合計	1,373百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																														
<p>※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>316百万円</td> </tr> </table>	受取利息	82百万円	受取配当金	49百万円	賃貸料収入	547百万円	支払利息	57百万円	賃貸料原価	316百万円	<p>※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>626百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>365百万円</td> </tr> </table>	受取利息	99百万円	受取配当金	19百万円	賃貸料収入	626百万円	支払利息	87百万円	賃貸料原価	365百万円	<p>※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>1,157百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>682百万円</td> </tr> </table>	受取利息	165百万円	受取配当金	169百万円	賃貸料収入	1,157百万円	支払利息	114百万円	賃貸料原価	682百万円
受取利息	82百万円																															
受取配当金	49百万円																															
賃貸料収入	547百万円																															
支払利息	57百万円																															
賃貸料原価	316百万円																															
受取利息	99百万円																															
受取配当金	19百万円																															
賃貸料収入	626百万円																															
支払利息	87百万円																															
賃貸料原価	365百万円																															
受取利息	165百万円																															
受取配当金	169百万円																															
賃貸料収入	1,157百万円																															
支払利息	114百万円																															
賃貸料原価	682百万円																															

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																				
<p>※3. 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 洞爺村</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	地域	種類	用途	減損金額 (百万円)	北海道 洞爺村	土地	遊休	31	北海道 札幌市他	電話加入権	遊休	16	有形固定資産	1,375百万円	無形固定資産	27百万円	<p>※3. 減損損失</p> <p>_____</p> <p>4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,950百万円	無形固定資産	59百万円
地域	種類	用途	減損金額 (百万円)																			
北海道 洞爺村	土地	遊休	31																			
北海道 札幌市他	電話加入権	遊休	16																			
有形固定資産	1,375百万円																					
無形固定資産	27百万円																					
有形固定資産	2,950百万円																					
無形固定資産	59百万円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	7,059	7,649	—	14,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,649株は、株式分割(1:2)による増加7,059株(平成18年2月21日)及び単元未満株式の買取による増加590株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,010</td> <td>3,659</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> <td>196</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,413</td> <td>3,855</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,281百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351	無形固定資産	402	196	206	合計	9,413	3,855	5,557	1年内	1,538百万円	1年超	3,743百万円	合計	5,281百万円	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	960百万円	支払利息相当額	53百万円	1年内	63百万円	1年超	163百万円	合計	227百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,852</td> <td>3,729</td> <td>5,122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>470</td> <td>309</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,322</td> <td>4,038</td> <td>5,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	8,852	3,729	5,122	無形固定資産	470	309	161	合計	9,322	4,038	5,283	1年内	1,541百万円	1年超	3,459百万円	合計	5,000百万円	支払リース料	921百万円	減価償却費相当額	874百万円	支払利息相当額	54百万円	1年内	54百万円	1年超	109百万円	合計	163百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,350</td> <td>3,706</td> <td>5,644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>447</td> <td>252</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,797</td> <td>3,958</td> <td>5,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,548百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	9,350	3,706	5,644	無形固定資産	447	252	195	合計	9,797	3,958	5,839	1年内	1,688百万円	1年超	3,859百万円	合計	5,548百万円	支払リース料	1,786百万円	減価償却費相当額	1,703百万円	支払利息相当額	96百万円	1年内	54百万円	1年超	136百万円	合計	191百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351																																																																																																					
無形固定資産	402	196	206																																																																																																					
合計	9,413	3,855	5,557																																																																																																					
1年内	1,538百万円																																																																																																							
1年超	3,743百万円																																																																																																							
合計	5,281百万円																																																																																																							
支払リース料	1,006百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	960百万円																																																																																																							
支払利息相当額	53百万円																																																																																																							
1年内	63百万円																																																																																																							
1年超	163百万円																																																																																																							
合計	227百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	8,852	3,729	5,122																																																																																																					
無形固定資産	470	309	161																																																																																																					
合計	9,322	4,038	5,283																																																																																																					
1年内	1,541百万円																																																																																																							
1年超	3,459百万円																																																																																																							
合計	5,000百万円																																																																																																							
支払リース料	921百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	874百万円																																																																																																							
支払利息相当額	54百万円																																																																																																							
1年内	54百万円																																																																																																							
1年超	109百万円																																																																																																							
合計	163百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	9,350	3,706	5,644																																																																																																					
無形固定資産	447	252	195																																																																																																					
合計	9,797	3,958	5,839																																																																																																					
1年内	1,688百万円																																																																																																							
1年超	3,859百万円																																																																																																							
合計	5,548百万円																																																																																																							
支払リース料	1,786百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,703百万円																																																																																																							
支払利息相当額	96百万円																																																																																																							
1年内	54百万円																																																																																																							
1年超	136百万円																																																																																																							
合計	191百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月20日)、当中間会計期間末(平成18年8月20日)及び前事業年度末(平成18年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)								
1株当たり純資産額 2,263円27銭	1株当たり純資産額 1,320円83銭	1株当たり純資産額 2,439円55銭								
1株当たり中間純利益 185円30銭	1株当たり中間純利益 102円71銭	1株当たり当期純利益 369円33銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 184円51銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 102円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 367円22銭								
	<p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,131円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,219円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 92円65銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 184円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 92円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 183円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭	1株当たり 中間純利益 92円65銭	1株当たり 当期純利益 184円66銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 92円26銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 183円61銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭									
1株当たり 中間純利益 92円65銭	1株当たり 当期純利益 184円66銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 92円26銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 183円61銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,238	5,815	10,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,238	5,815	10,449
期中平均株式数(千株)	28,268	56,618	28,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	121	377	161
(うち新株予約権)	121	377	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月2日開催の取締役会において、第35期の中間配当を、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	283,226,000円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月1日

(注) 平成18年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

平成18年5月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 篠河 清彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大森 茂伸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。